

島根県における主要水産資源に関する資源管理調査

(資源管理調査業務委託事業)

吉田太輔・沖野 晃

1. 研究目的

島根県における主要水産資源の合理的・持続的利用を図るため、県内における漁業種別・魚種別の漁獲動向を把握する。さらに、試験操業によって島根県沖合海域における底魚・浮魚資源の状況を把握し、資源管理手法開発の基礎資料とする。

2. 研究方法

(1) 漁獲動向の把握

漁業協同組合 J F しまねおよび海士町漁業協同組合に水揚げされる漁獲データを収集・集計した。

なお、漁獲動向の把握は、2004 年に開発した漁獲管理情報処理システム¹⁾を使用している。

(2) 資源状況調査

島根県沖合海域における底魚の資源管理手法開発の基礎資料とするため、試験船島根丸を用いて令和元年 8 月から 12 月にかけて、トロール試験操業を 4 航海、12 曳網実施し、主要底魚類の分布や体長組成等の資源状況を調査した。

(3) 浮魚情報の提供

島根丸による各種調査において航行中に魚群探知機を動作させ、魚群の情報を収集した。

3. 研究結果

(1) 漁獲動向の把握

漁獲動向については島根県における主要漁業の毎月の漁獲状況について集計し、島根県資源管理協議会へ報告した。

(2) 資源状況調査

1 曳網当たりの漁獲量は 13~93kg と差があり、平均 39kg であった。主な漁獲物はキダイ、マアジ、マダイ、ヒラメ、ムシガレイであった。浜田沖では、8 月にニギス、ムシガレイ主体の漁獲であったが、9 月、11 月にはマアジ、キダイ主体へと時期によって魚種組成が変化した。また、12 月の江津沖では、キダイ主体の魚種組成であった。

(3) 浮魚情報の提供

島根丸の航行中に得た魚群探知機の反応について、まき網漁業者に対して計 7 回 FAX による情報提供を行った。

4. 研究成果

調査で得られた結果は、島根県資源管理協議会へ報告され、漁業者が実施する資源管理の取り組みに利用されている。

5. 文献

- 1) 村山達朗・若林英人・安木茂・沖野晃・伊藤薫・林博文：島根県水産試験場研究報告第 12 号 (2005)